

「戦後社会制度とキリスト教 1945 - 60」研究会
戦後「キリスト教ブーム」とは何か
 一序論としての、用語の成立背景¹

落合 建仁

1. はじめに

日本において、キリスト教の発展期と呼びうるような時期が、過去に3回程度あったとしばしば言われる。たとえば、鈴木範久は、「日本にキリスト教が布教されて以来、[……] 今にも日本が、遠からずキリスト教国になることを期待された時は三度あった。一度は初期キリシタン時代であり、二度目は明治のはじめである。そして三度目が戦後の上の記事〔= 1948年度版『基督教年鑑』178頁の記事を指す〕にみられる時期であった²」と述べ、また、黒川知文も、「日本のキリスト教史において、三度キリスト教ブームがあった。第一のブームは、安土桃山時代のキリシタン宣教の時期である。第二のブームは、明治時代の鹿鳴館時代であった。欧化政策にのっとったブームであった。そして、第三のブームが、太平洋戦争の敗戦直後の占領軍の時期であった³」と述べている通りである⁴。

なお、文化庁編『宗教年鑑』の「宗教統計」調査における「キリスト教系⁵」の「信者」総数の変遷を辿ると、2004年の216万1707人から2005年の259万5397人、2006年の303万2239人へと急増しており（但し、2007年は214万3710人に急減）、数字上は十分「キリスト教ブーム」と呼びうる状況であったが、この点に関して特段注目されることはなかった。なぜならば、実態は、ものみの塔聖書冊子協会（エホバの証人）に属する単立の宗教法人（地域の王国会館に相当）が自らの王国会館に所属する信者数を記載すべきであったところを、誤って全国のエホバの証人の信者総数を報告、また、長崎県と鹿児島県のカトリックの修道会が、全国のカトリック信者数を誤って報告し、そのまま数値に反映されてしまったからであろう⁶。また、2010年から2012年にかけての時期も「ブーム」と見られるきらいはあったものの⁷、果たしてそれを「ブーム」と呼びうるかは、今後の日本キリスト教史叙述の判断を待たねばならないであろう。

さて、今回、「「戦後社会制度とキリスト教 1945-60」研究会」において筆者に与えられた課題は、「三度目」「第三」にあたる「戦後キリスト教ブーム」につ

いて調査することである⁸。「キリスト教ブーム」(英語表記では“Christian boom”⁹)についての、代表的な日本キリスト教史の通史における“簡略な説明”(意義や問題点の言及は除いて)として、たとえば、土肥昭夫は『日本プロテスタント・キリスト教史』(新教出版社、1980年)の中で、「敗戦後五、六年はキリスト教ブームの時期であった。アメリカ占領軍はキリスト教の諸活動を直接、間接に応援し、日本の支配層もアメリカの意を迎えるためにも、キリスト教に好意的であった。民衆は敗戦による虚脱感と解放感がゆきかうなかで、時代の流れを察知し、ある程度未知の新鮮さを持つキリスト教に関心を持ち、教会を訪れた」(434頁)と記し、中村敏は『日本キリスト教宣教史——ザビエル以前から今日まで』(いのちのことば社、2009年)の中で、「こうした状況〔=進駐軍の占領政策やマッカーサーの言動等〕の中で、日本の一般大衆のキリスト教に対する見方は一変し、多くの人々がキリスト教に近づくという、いわゆる「キリスト教ブーム」が起きたのであった」(287頁¹⁰)と記す。

2. 「キリスト教ブーム」という用語 —— その不確かさ

上記のような意味で、なんとなく我々は「キリスト教ブーム」を理解していることと思われるが、今回これを調査対象とするにあたり、実はこの「キリスト教ブーム」という用語が、意外なほどに漠然としたものであることを思わせられ、戸惑うのであった。なぜならば、先ほど、2つの通史から「キリスト教ブーム」についての“簡略な説明”を引用したものの、同様の通史であったとしても、たとえば、海老沢亮『日本キリスト教百年史』(日本基督教団出版部、1959年)や大内三郎「後篇 日本プロテスタント史」(海老沢有道・大内三郎『日本キリスト教史』日本基督教団出版局、1970年所収、127-622頁)、鈴木範久『日本キリスト教史——年表で読む』(教文館、2017年)には「キリスト教ブーム」という用語は見られず¹¹、また、幾つかの例外を除いて¹²、日本キリスト教歴史大事典編集委員会編『日本キリスト教史年表』(教文館、1988年)を始めとした各種年表・年表類にも記述は見られないからである。

そして何よりも、日本キリスト教史研究における基礎文献とも言える、日本キリスト教歴史大事典編集委員会編『日本キリスト教歴史大事典』(教文館、1988年)にさえ、「キリスト教ブーム」という項目は載っていないのである。況や、日本史辞典¹³や、日本占領史に関する事典¹⁴においても同様である。また、各種一般新聞のデータベースである『朝日新聞』の「聞蔵II ビジュアル」や、『毎日新聞』の「毎

索]、『読売新聞』の「ヨミダス歴史館」に検索にかけても、幾つかの例外を除いて「キリスト教ブーム」という用語は検索結果に表示されない。キリスト教系のデータベースとしての、CD-R『教団新報 デジタル版 1941～2007』や、DVD『キリスト新聞アーカイブス 1—GHQ 占領下の創刊から占領解除後の時代へ』（キリスト新聞社、2018年）も同様である。以上の状況から、「キリスト教ブーム」という用語が、実は、相当不確かなものであることが窺えるのである。

そもそも、「キリスト教ブーム」という、「ブーム」という言葉遣いそのものに、筆者は当初から、ある種の奇妙さを感じざるをえなかったのも事実である。なぜならば、「ブーム」という言葉には、(比較的最近の辞書に拠ったものであるが)日本語では「にわか景気。ばか景気。流行¹⁵⁾」といった意味合いがあり、ネガティブな印象をも含んでいるからである。たとえば、「キリスト教ブーム」に似た、日本における用語として「宗教ブーム」というものがある。諸説あるようであるが、「宗教ブーム」は近代以降少なくとも3回ないし4回あったとされ、小沢浩の論考を参考にしつつ要約して述べると、“第1次のブームは幕末から明治にかけてのもの、第2次は大正から昭和初期のもの、第3次のは第2次世界大戦後の占領下における混乱期に起こったもの、第4次は1970年代以降のもの”があるという¹⁶⁾。そのような「宗教ブーム」という言葉であるが、井上順孝(宗教社会学・認知宗教学)は、「新新宗教ブーム」や「オカルトブーム」と同じく、「宗教学者が使った概念もありますが、むしろ宗教ジャーナリストあるいは、評論家が多分に自分の印象に基づいて言っているという場合も、しばしばありました。つまり厳密に宗教社会学的に分析したうえで、結論を述べているとは限らない」ということ、そして、「要はこういうブームという言葉はどうも疑わしいというのがまず私〔井上〕の申し上げたいことであります」と言い切っている¹⁷⁾。これらから示唆されることは、「キリスト教ブーム」という用語もまた、「疑わしい」側面を有する可能性のあるものであり、そして「ジャーナリスト」「評論家」のような、(当事者によってというよりも、)外からの客観的な分析及び評論を通して、発生した言葉ではないだろうか、と推察されうることである¹⁸⁾。

また、さらに話が逸れてしまうかもしれないが、関連することとして、より広範に見た場合、「キリスト教ブーム」に似た他の用語として、「リバイバル(信仰復興運動)」や「大覚醒」がある。これら用語は、1730年代から1740年代、独立革命前夜のアメリカ植民地において「第一次大覚醒(First Great Awakening)」と呼ばれる「リバイバル」が生じたことで、特に知られているものであろう。し

かし、この「リバイバル」に「大覚醒 (The Great Awakening)」という用語を用いたのは (100年後の) 1840年代の歴史家によってであり、また、19世紀の運動をジョナサン・エドワーズ (Jonathan Edwards, 1703-58) の流れに位置付けて、歴史的連続性を主張する為に18世紀の「リバイバル」を「第一次大覚醒」、19世紀の運動を「第二次大覚醒」と呼んだのも、19世紀のリバイバル推進者たちによってであったという¹⁹。これも、後日になって、客観的な分析及び評価等から生み出されたケースと言えよう。

3. 「キリスト教ブーム」に関する先行研究の一傾向 —— 戦争責任との関連

いずれにせよ、以上のような性格を包有する「キリスト教ブーム」という用語ではあるが、「キリスト教ブーム」についての先行研究がこれまで無かったわけではない。いわゆる「キリスト教ブーム」はGHQによる日本占領期間 (1945年9月2日～1952年4月28日) とほぼ重なるため²⁰、関連する先行研究としては、日本占領と宗教政策全般に関するものをはじめ、GHQによる宗教政策との関連でキリスト教について言及されるもの、そこからさらに「キリスト教ブーム」にも言及されるもの、そして、「キリスト教ブーム」そのものについての研究等がある²¹。各論説ともに実に様々な特徴を有するものであり、本来ならばその全てを挙げるべきであろうが、序論的内容の本稿においては、以下のものを特に挙げておきたい。

具体的には、安藤肇『深き淵より——キリスト教の戦争体験』(長崎キリスト者平和の会、1959年)の特に148頁以下(「自由が回復されてからのこと」)をはじめ、佐治孝典「占領下のキリスト教 下」(『福音と世界』1982年2月号所収、58-68頁。後に、佐治孝典「占領下のキリスト教」として、佐治孝典『土着と挫折——近代日本キリスト教史の一断面』〔新教出版社、1991年〕の151-94頁に収められる)、中村敏「占領下の日本とプロテスタント伝道——キリスト教ブームの光と陰」(『福音主義神学』第26号、1995年所収、9-39頁)、川口葉子「アジア・太平洋戦争の終結と「キリスト教ブーム」」(『宗教研究』第84巻第4輯、2011年所収、411-12頁。これは後に、川口葉子『日本基督教団の戦前・戦後史——教団合同・戦争責任・万博問題を中心に』〔大阪大学博士学位論文、2016年²²〕の31-33頁へ反映される)等である²³。

安藤肇『深き淵より』は、後年(2005年)、安藤自身が記したところによると、「日本の教会の戦争責任については、一九五三年に雑誌『福音と世界』に二回にわ

たつて、森岡巖氏の文章が掲載されたことがあったが²⁴、単行本としては多分本書が最初のものであったと思う、「戦時中の実力者たちが健在であった時代には、日本基督教団の、教団・教区の集会などで、日本基督教団の戦争責任について議論できる雰囲気はほとんどなかった。その意味で本書の出版は、大変未熟な書物であったが一つの「突破口」であり得たのかもしれない」といった性格・背景を有するものである²⁵。そのような中であつて、安藤は次のように主張・指摘したのであつた。

日本の教会は自由が回復された時、まず戦時中の教会の挫折を十分に検討してみるべきであつた。教会が戦争を防止できなかったのは、どこにその欠陥があつたのか、教会は何をなすべきであり、また何をなすべきでなかつたかを厳密に反省し、この反省の上になつて敗戦後の新しい出発をなすべきであつた²⁶。

賀川〔豊彦〕氏を終始一貫絶対平和を貫いた人と保証した教会〔＝「賀川豊彦氏誹謗に対する抗議声明」[1946年5月21日]を出した日本基督教団東京教区会²⁷〕は、これによって戦時中の挫折の原因を検討することができなくなり、また賀川氏以上に強く抵抗した人たちへの正しい評価もできなくなったのである。／教会は戦後における再出発のチャンスを失つてしまつたのである。／侵略戦争に協力してきた宗教団体は、たとえその宗教の教義がいかに優れていても、戦後の社会において、人々の信頼をつなぎとめることができないのは当然である。／戦後、はなばなしい民主主義の流行の中で、教会も声を大にして、真の民主主義はキリスト教精神によらなければならないことを説いたのである。欧米民主主義諸国の例をみれば、確かにその通りなのである。しかし、明治以来信仰と良心の自由すら確立できなかった教会、侵略戦争を防止できなかった教会が、いかに戦後、キリスト教の重要性を説いても、それが真に権威あるものとなりえなかつたことは当然である。／戦時中の挫折の原因を十分に検討することなくして、戦後の伝道にのりだしたところに戦後の教会の最大の不幸があつたのである²⁸。

ここに、また本書全体を通して、その中に「キリスト教ブーム」という用語

そのものは出てこない。しかし、いわゆる「キリスト教ブーム」という状況を背景に、「戦時中の挫折の原因を検討することができなく」なってしまったこと、そして、それゆえ、いわゆる「キリスト教ブーム」終息は、キリスト教の教えが「真に権威あるものとなりえなかった」から「当然」であること、それらを、この時期に指摘したことは重要であったと思われる。

この視点を実質継承して、佐治孝典も、「ブーム期（一九四六年—一九四八年）」・「キリスト教ブーム」について言及する際、「ブームにのった華やいだ現象が次々にあらわれたが、その一つ一つの事柄は、深く地中に根差したものではなかった」とし、その理由として、それは「アメリカ占領軍のキリスト教優位の政策に便乗するキリスト者と、権威に弱い事大主義的な大衆と、それに「将を射んと欲すれば馬²⁹」式のキリスト教利用の国家権力との三者が合作してつくりあげられたものであり、具体例を幾つも列挙するのであるが、特に「戦後キリスト教が退潮期をいち早く迎えなければならなかった最大の要因として、キリスト者の戦争責任の問題を挙げなければならない。この問題を自らの手で訣別することができず、ついに不分明のままにしまったことである」と述べている。中村敏も同様に、「これ以後の一連の動きの中で、〔日本基督〕教団自体や幹部の戦争責任を明確にする努力はほとんど見られないまま、そのうちに押し寄せて来たキリスト教ブームの波に押し流されてしまった」、「自らを被害者としてとらえていた教団が、進駐軍が全面的に好意を示したのに意を強くし、戦争責任を棚上げにした形で、時流となっていたキリスト教ブームに便乗して、戦後の再出発を図ったのである」と述べる。

川口葉子もまた、「キリスト教ブーム」終息後に公表された「日本伝道の基本方策」（後注23参照）についての分析を通して³⁰、「これまで、戦争期のキリスト教について批判的に取り上げられるときには、国家への追随、戦争協力が主な論点であった。それを、終戦後まで広げて見たときに、引き続き“信仰をもって”国家の働きに励んでいくという思いをもっていたのであり、キリスト教ブームというものは、戦時下と同じく国家の政策のなかに自らを位置づけることのなかで直面したものであった³¹」と述べ、日本のキリスト教界における、戦時下と戦後への連続性を有する側面を指摘している。

いずれにせよ、「キリスト教ブーム」を研究対象とした時、なぜ、キリスト教が日本に根付かなかつたか等の検討も十分なされるが、より根深い問題として、「キリスト教ブーム」が戦争責任を覆い隠してしまった点が指摘されてきた、と言え

よう。以上、「キリスト教ブーム」に関する限られた文献・先行研究から、「キリスト教ブーム」の抱える問題点を明らかにしたが、この点を踏まえつつ、次の課題に取り組みたい。それは、いつ頃から「キリスト教ブーム」という用語が使われ始めたか、である。

4. 「キリスト教ブーム」の最初期の使用例 —— 戦後10年を例として

このことを調べるために、本稿では特に『福音と世界³²⁾』を紐解いていきたい。なぜならば、同誌はしばしば、戦後キリスト教の歩みを振り返る特集記事を掲げることがあるからである。戦後約10年を迎える1955年8月に発行された『福音と世界』は、特集として「キリスト教の戦後十年」を掲げた。目次を見ると（但し、以下、実際の掲載順に変えている）、そこには、山谷省吾「日本伝道の特異性」、「報告・戦後十年・キリスト教の歩み」、隅谷三喜男「教会の前進と後退」、飯坂良明・鈴木正久・浅野順一・高崎毅・宮本信之助・佐藤敏夫・平井清・福田正俊・小塩力・井上良雄「〈座談会〉戦後十年を顧みて」があり、そして、「私の十年」と題して、佐古純一郎と森楨、印具すま、善野硯之助らが寄稿していることが分かる。

この頃は「教団の戦争責任について議論できる雰囲気はほとんどなかった」（安藤肇）時期であり、そのような前提のもとにこれらを見ていくこととなるわけであるが、まず、山谷の論考は、その内容に戦後への言及は見られないことが分かる。また各「私の十年」も、10年間にそれぞれの身に起こったことへの、どちらかと言えば随想的なものとなっている、と言えよう。「報告・戦後十年・キリスト教の歩み」は、「ここ〔『教団新報』1946年1月10日付の記事〕にみられるのは、見事な居すわりであり、問題のスリカエである。ともかくもこうして、教団は、戦争責任の問題との対決を回避した」（20頁）といった具合に、教団への批判的視点を持ちつつ、「戦後十年・キリスト教の歩み」を手際よく報告してみせる（17-27頁）。隅谷三喜男（経済学者）「教会の前進と後退」は、1947年から1953年にかけての、「会員数の推移（教団）」と「集会出席者（教団）」、「受洗者および会員の増減（教団）」を検討したものである。その対象時期は、ちょうど「キリスト教ブーム」期に当たり、「戦後の教会の活動は一見きわめて華々しいものがあった。〔……〕ところが、この三、四年、多くの教会において教勢の停滞をなげく声がかかれる」、「真実の教勢の逆転は、〔昭和〕二十五年度を境にして起こつたと考えなければならない³³⁾」と述べるものの、「キリスト教ブーム」という用語そのものは出てこない。

最後に座談会であるが、テーマは「戦後における情勢の変化」・「ミッションの

問題」・「日本の伝道の問題」・「教会形成について」である。その中にあって、次の2点に注目したい。まず1点目は、鈴木正久（1912-69）が、井上良雄からの「そういう環境の変化〔=憲兵や特高が来なくなったこと等〕は確かにあります。しかし内容的に教会は新しくなったという点があるでしょうか」という問いかけに、次のように、用心深くありながらも「戦争責任」について、こう答えている点である。

それは非常に問題ですが、形の上の変化があつたということはやはり相当意味のあることではないでしょうか。／もう一つ僕は戦争中に日本基督教団ができたということが、日本の教会の歴史においては非常に新しいことだろうと思うのです。ということは、昔の教派がなくなつたでしょう、戦争後、昔の教派がずっと継続していたらずいぶん違つたろうと思います、たとえば教団の戦争責任の問題ですが、かりにそういう戦争責任の問題があるとすれば、それをはずきりと処分できなかつたのは、一つには教派がなくなつたということもあるだろうと思いますね。教団になつたために、ごく最近まで僕らはお互によく知り合なかつたために、統一した運動ができなかつた。もしこれが旧教派のときだつたら、この問題ははるかにはずきりしていたかもしれません。あるいはまだ旧教派のままだつたならば、他面また行き詰りのようなものも感じられたかもしれません。それが解体して戦後に移つたのだから、そこにずいぶん違いがあると思います。教団がちょうど終戦を境にしてできたことが日本の教会に与えている影響は、ずいぶんあるという気がしますね³⁴。

この座談会において、これ以降、このテーマが広げられることはなかつた。次に、注目すべき2点目は、この座談会において、「キリスト教ブーム」にほとんど類似した言葉が出てくることである。「ミッションによる財政的援助の問題」に関する文脈の中での、浅野順一による次の発言である。

日本の教会は自分の力以上の仕事をしようとする。そこに私は間違いがあると思うのです。もう少しいろいろな面で日本の教会の持っている力に応じた仕事をして行くのだというふうに、考え方をかえなければいけないと思います。もつとも戦後はキリスト教のブームみたいなときがあつて、「今こそ！」という政治的な面からもあおられたし、そのブームにこちらも乗

つてしまったというところもありますね。〔以下、略〕³⁵

戦後10年を経て、『福音と世界』1955年8月号という一冊だけからも、この頃には、いわゆる「キリスト教ブーム」期が（経済学者による）客観的分析の対象となったこと、教団の戦争責任について言及する者が出てきたこと（もちろん、森岡巖による1953年の記事の方がより早いのであるが）、いわゆる「キリスト教ブーム」期を「キリスト教のブームみたいなとき」と実際に呼びはじめたこと、そしてさらに、そこに「そのブームにこちらも乗ってしまった」といった反省的視点が込められたこと——もっとも、見方によっては、外から唆されたからという弁解に捉えられなくもないが——、これらの現象が同時並行的に起きたことが窺えると言えるのではないであろうか。そして、これらの諸現象を総合して、後に、先述した安藤肇の視点が生まれ（ここでは「キリスト教ブーム」という用語は、まだ一般的ではなかったからであろうか、使われていないが）、続く、その後の言説へとつながっていったと推察されよう。

それからさらに10年後の、『福音と世界』1965年8月号は「特集・キリスト教の戦後二十年」を、そして9月号は「特集・戦後二十年・日本伝道」を掲げた。鈴木正久教団議長の名で「第二次大戦下における日本基督教団の責任についての告白」（1967年）が発表される直前の時期である。戦争責任についての、歯切れが悪いように見える論述もある中で、8月号所収の、渡辺信夫の巻頭言「20年間の責任は誰がとるのか」（1頁）をはじめ、10年前とは打って変わって、多くの言及が見られるようになった。また、8月号所収の、隅谷三喜男「教会と社会——戦後二十年」（36-41頁）に、「キリスト教ブーム」という、そのものの言葉が見え、9月号所収の佐伯洋一郎「日本伝道の回顧と展望」（26-31頁）において、「キリスト教ブーム」という用語が批判的文脈に用いられるのであった³⁶。

5. おわりに ——暫定的成果と今後の課題

「キリスト教ブーム」という用語の初出が本当にこの時（『福音と世界』1955年8月号）であるかは、筆者はまだ、『福音と世界』（筆者が奉職する金城学院大学の図書館には、全巻が揃っていない）をはじめとした各史料を十分に網羅したわけではないため、今この時点において断定することはできない。けれども、この頃に「キリスト教ブーム」という用語が、いわゆる「キリスト教ブーム」期の分析や、戦争責任への視座を持ち始めた時に生じたというふう捉えるならば、——「宗

教ブーム」や「大覚醒」がそうであったように——用語としての「キリスト教ブーム」は、「敗戦＝終戦³⁷⁾」直後の日本におけるキリスト教史が、いよいよ総体的に〈客観視〉されることが可能となったことを、象徴的に表していると言うことができるのではないであろうか。

なお、本稿は、「キリスト教ブーム」という用語そのものにあたることで、「キリスト教ブーム」という事象の「序論」的内容にとどまっている。「〔戦後社会制度とキリスト教 1945-60〕研究会」における議論等を通して、「キリスト教ブーム」については、色々な角度・側面からの調査・研究が可能であり、また必要であることを新たに気づかされた次第である。筆者は、本稿で取り扱ったもの以外にも、関連する多くの史料や論述を蒐集している。今後は、「〔キリスト教ブーム〕という用語」といった抽象的なものではなく、「キリスト教ブーム」の“実態”の方を探るべく、たとえば、中村敏の論考で示された、各個教会（あるいは個人）における「キリスト教ブーム」の受け止められ方やその記載（記録）に注目する方法等を通して、調査を引き続き継続することができればと願っている。

以上

〈註〉

- 1 凡例 一、史資料の引用において、原則、変体仮名は普通仮名に、漢字の旧字体は新字体に改めた。二、史資料の引用箇所における「/」は改行箇所を、「……」は省略を、〔 〕は引用者による補足を表す。三、本文中、敬称は現存の方々も含め、原則、省略した。四、引用文中、現代では差別用語や不快用語にあたると思われるものも、歴史的用語として使用せざるを得なかった箇所があることを断っておく。
- 2 鈴木範久「日本人とキリスト教」、鈴木範久・ヨゼフ・J・スパー共編『日本人のみたキリスト教』オリエンツ宗教研究所、1968年所収、184頁。
- 3 黒川知文「日本におけるキリスト教宣教の歴史的考察（3）」、『愛知教育大学研究報告 人文・社会科学』第53輯、2004年所収、66頁。
- 4 これに関連して、古屋安雄が提唱した独自の説、すなわち「明治維新以後の近代日本の歴史は、ほぼ二〇年を周期として国際主義（Internationalism）と国粋主義（Nationalism）の時代交代を繰り返してきた歴史であり、〔中略〕わが国の近代史にもキリスト教が流行る時と流行らない時があり、しかも興味深いことにほぼ二〇年ごとにその時代がかかわっている」という、「いわゆる「二〇周年期説」もあることを付記しておく（古屋安雄・大木英夫『日本の神学』ヨルダン社、1989年、101頁以下）。
- 5 なお、『宗教年鑑』における調査は、「宗教法人ベースで行われているため、非法人宗教団体のみを有する包括宗教団体（教団など）や、非法人単立宗教団体は調査の対象外となっている」他、「キリスト教系」に分類される宗教団体には、「一般にキリスト教界からは「異端」とされてい

- る末日聖徒イエス・キリスト教会（モルモン教）や、ものみの塔聖書冊子協会（エホバの証人）、世界平和統一家庭連合（統一協会）なども含まれたものとなっている（「『キリスト教系』信者数が微増 2021年版『宗教年鑑』発表」2022年1月21日<<https://www.christiantoday.co.jp/articles/30484/20220121/2021-religious-year-book.htm>>）。
- 6 奥山倫明「2000年代日本におけるキリスト教信者の急増減——宗務課「宗教統計調査」から考える」、『南山宗教文化研究所 研究所報』第25号、2015年所収、16-25頁。
 - 7 たとえば、「出版業界で「キリスト教」がブームになっている。昨年〔2010年春〕以降、キリスト教や聖書を集めた雑誌や書籍が続々と発売され、おおむね売れ行き好調だ。このブーム、どんな背景があるのだろうか」（浜田奈美「読まれるキリスト教」、『朝日新聞』2011年2月21日朝刊）や、「キリスト教ブームが日本に初めて到来したのは、敗戦の傷跡癒えぬ昭和20年代だった。そして国のかたちが問われる今、再ブームの兆しである。社会学者の橋爪大三郎氏と大澤真幸氏の対論集『ふしぎなキリスト教』〔2011年5月発売〕が30万部のベストセラーとなり、各所で“宗教談義”が繰り返される」（「誰も知らなかったニッポンのキリスト教」、『週刊ポスト』2012年6月15日号、56頁）、「社会学者の橋爪大三郎と大澤真幸の共著『ふしぎなキリスト教』（講談社現代新書）がヒットし、ちょっとしたキリスト教ブームが起こった」（坂本直子「季刊『Ministry』年明け50号で区切り」<http://www.kirishin.com/2021/12/17/51927/>）といった記述が見られた。
 - 8 「富坂キリスト教センター 研究会「戦後社会制度とキリスト教<1945-60年>」第一回研究会記録」（2021年7月2日）。
 - 9 たとえば、Richard H. Drummond, *History of Christianity in Japan*, William B. Eerdmans, 1971, p.286. 及 び James M. Phillips, *From the Rising of the Sun: Christians and Society in Contemporary Japan*, Orbis, 1981, p. 5.
 - 10 なお、該記述が収められている本書「第四部 プロテスタント教会による日本宣教（戦後から今日まで）」中「第一章 進駐軍時代とキリスト教」は、後掲の同著者による論文「占領下の日本とプロテスタント伝道——キリスト教ブームの光と陰」（『福音主義神学』第26号、1995年所収、9-39頁）を下敷きにしたものと思われる。
 - 11 戦後キリスト教史に特化した、原誠『『キリスト新聞』で読む戦後キリスト教史』（キリスト新聞社、2003年）も、「巻頭言」（1頁）における一度の言及にとどまる。なお、本発表では言及・引用しなかったが、日本基督教団史編纂委員会編（山谷省吾筆）『日本基督教団史』（日本基督教団出版部、1967年）には記載あり（189頁）。
 - 12 キリスト新聞社系の年表には記載がある。たとえば、「70年の歩み——世界・日本・キリスト教界の出来事」（『キリスト新聞』第3421号、2016年11月19日、2-3頁）には、「1945年〔……〕服獄していた牧師たちも釈放され、日本のキリスト教界は、戦後キリスト教ブームへ歩を進める」とある。「1945～2015年のおもな出来事」（『キリスト教年鑑2017年版』通巻第60巻、2017年、キリスト新聞社所収、1104-40頁）、「1945年～1950年のキリスト教界年表」（〔小冊子〕『キリスト新聞アーカイブス<1946～1950>——GHQ占領下の創刊から占領解除後の時代へ』キリスト新聞社、2018年所収、2-5頁）にも同旨の記載あり。
 - 13 たとえば、日本史広辞典編集委員会編『日本史広辞典』（山川出版社、1997年）、永原慶二監修『岩波日本史辞典』（岩波書店、1999年）等。
 - 14 たとえば、百瀬孝『事典 昭和戦後期の日本——占領と改革』（吉川弘文館、1995年）。日本占領史を扱う比較的小さな書籍の場合、宗教政策そのものに言及されることもなく（たとえば、

- 最近のものでは、福永文夫『日本占領史1945-1952』〔中央公論新社、2014年〕、井上寿一『終戦後史1945-1955』〔講談社、2015年〕等)、あったとしても、キリスト教書籍からの引用にとどまる(たとえば、歴史学研究会編『日本 同時代史1 敗戦と占領』〔青木書店、1990年〕282-83頁)。
- 15 梅棹忠夫・金田一春彦・阪倉篤義・日野原重明監修『日本語大辞典』講談社、1989年、1688頁。なお、英語“boom”には幾つもの意味があるが、その一つとして「(新興都市などの)急発展：(商売などの)わか景気、好況、ブーム」がある(小稲義男編者代表『研究社 新英和大辞典』研究社、1980年〔第5版〕、245頁)。
- 16 小沢浩「宗教意識の現在」、『岩波講座 日本通史 第21巻 現代2』岩波書店、1995年所収、145-83頁。
- 17 井上順孝「現代社会の世俗性と宗教性」、『東洋学術研究』通巻第134号(第34巻1号)、1995年所収、37-52頁。
- 18 「ブーム」という用語の持つこのような意味合いを踏まえるならば、日本においてキリスト教の発展期と呼びうるような時期が3回程度あり、その第一と第二の時期を「ブーム」と呼ぶことについては、より慎重さが求められるべきなのであろう(本稿の「1. はじめに」を参照)。この点については、李相勲氏より、「戦後社会制度とキリスト教 1945-60」研究会」においてご教示いただいた。ここに感謝の意を表する。
- 19 増井志津代「北米英国領植民地におけるカルヴァン主義の台頭と第一次大覚醒運動」、『キリストと世界：東京基督教大学紀要』第11号、2001年所収、51-72頁。
- 20 当時のGHQとキリスト教の関係であるが、一言で言えば、「GHQ宗教課の政教分離、宗派に対する平等方針にもかかわらず、マッカーサーは特定の宗教、すなわち、キリスト教の布教を援助している。このことは占領政策の矛盾と言わねばならない」といったものであった(竹前栄治『GHQ』岩波書店、1983年、192頁)。
- 21 大部なものとして、思想の科学研究会編『共同研究／日本占領軍——その光と影・下巻』(現代史出版会、1978年。特に、阿部美哉「キリスト教・うたえども変らず」〔63-78頁〕が重要)や井門富二夫編『占領と日本宗教』(未来社、1993年)、岡崎匡史『日本占領と宗教改革』(学術出版会、2012年。特に「第4章 占領・民主主義・キリスト教」〔229-317頁〕が重要)等がある。最近の論文として、ヘレン・ハーデカ「占領と宗教」(『近代日本宗教史 第五巻 敗戦から高度成長へ』春秋社、2021年所収、35-58頁)がある。なお、新宗連調査室編『戦後宗教回想録』(PL出版、1963年)は、大変ユニークな、「終戦からサンフランシスコ平和条約発効〔1952年4月28日〕までの、いわゆる占領時代における宗教界の記録」(352頁)であり、「まき起るキリストブーム」(27頁)、「絶好機逸したキリスト教」(149頁)等の項目が出てくる。
- 22 川口葉子氏から、ご厚意により、博士論文の本文をご提供いただいた。ここに感謝の意を表する。
- 23 なお、「キリスト教ブーム」を表題に冠した論述として、戒能信生「キリスト教ブームの実態——日本基督教協議会『日本伝道の基本方策』に見る」(『福音と世界』2007年6月号所収、8-9頁)があるものの、限られた紙幅の関係からか、実質『日本伝道の基本方策』についての、少しばかりの内容紹介にとどまる。そこで紹介のなされた『日本伝道の基本方策』とは、1952年3月に日本基督教協議会が日本伝道の現状分析と将来の展望について公表したものであり(土肥昭夫「日本伝道の基本方策」、日本キリスト教歴史大事典編集委員会編『日本キリスト教歴史大事典』教文館、1988年所収、1064頁より)、「結果として、キリスト教ブームの実態をそこに読み取ることができる」(戒能)ものとなった。よってそれは、「キリスト教ブーム」期そのもの

のを知る、重要な文献であると言える（なお、『基督教年鑑 1952』に「現代日本の教会の実態〔伝道方策研究資料〕第一部——信徒の動態」〔38-49頁〕という記事が収められているが、筆者が「日本伝道の基本方策——伝道方策研究委員会報告」〔同志社大学図書館蔵〕と照らし合わせたところ、両者は異なった内容を持つものであり、よって、前者も「キリスト教ブーム」の実態の解明にあたって、大いに参考となるであろう）。戒能による他の論述、たとえば「教勢から見た日本基督教団の五〇年」（『日本基督教団50年史の諸問題』新教出版社、1992年所収、109-33頁。特に113-16頁）や「日本基督教団の教勢の分析」（『アレティア』No.30、日本キリスト教団出版局、2000年9月所収、10-15頁）にも、「キリスト教ブーム」への言及が見られる。また、これら論述において言及はなされていないが、いわゆる「キリスト教ブーム」期の「教勢」に焦点を当てた論説として、その他に、隅谷三喜男「教会の前進と後退」（『福音と世界』1955年8月号所収、28-31頁）がある。

- 24 森岡巖「太平洋戦争と日本の教会（1）」（『福音と世界』1953年10月号所収、15-24頁）と同「太平洋戦争と日本の教会（2）」（『福音と世界』1953年12月号所収、34-39、46頁）。10月号の「編集の後に」（裏表紙裏、69頁に該当）には、「世界の現実の中において、真の教会とは何であるか、また、教会が負わされた課題と責任とは何であるか。——こういう問題を、皆様と御一緒に考えて見ようと思ひまして、「教会と世界」というテーマを取上げることになりました。／そして、そのための、一つの具体的な手がかりとして、前大戦において、教会がどういふ問題を歩んだかということ、特に日本とドイツの教会について、顧み・検討することにしたわけです。／特に日本の場合、戦後のあのアメリカニズムの風靡とともに、キリスト教は、一種の流行物となりました。全国各地の教会の盛況は、真に驚異的でした。しかし、そうした中であつて、教会は、結局、真にこの現実、人間と社会と国家を生かし得る福音を説くことが出来なかつたのではないのでしょうか。ここ二、三年前から、教会の中に萌し始めた停滞の空気は、よくそのことを物語つてゐると思うのです。そうした教会の弱さ、沈滞を生んだものは、前大戦の、あの狂乱の時代に、教会が蒙つた破れと傷手、また教会の犯した罪と躓き、またそれを生んだ教会の生んだ神学、現実認識の誤謬——そういうものである、と言うことは出来ないでしょうか。／そうした意味において、戦争中の教会のありのままの姿をみつめ、そこに包蔵される諸問題を検討することによつて、始めて、私共は、世界にあつて真に生きた教会を形成することが出来ると思うのです」との鋭い指摘と問題意識が見られる。なお、「本稿〔＝「太平洋戦争と日本の教会」〕は、三回連載する。第二回は、大東亜戦争開戦から日本の降伏まで、第三回は戦争中の教会の態度を基礎づけ、またその背景にあつた神学、政治思想を問題にする予定である」（『福音と世界』1953年10月号、15頁）、また、「『太平洋戦争と日本の教会』は、後二回（十一月号、来年一月号）連載の予定です」（『編集の後に』、『福音と世界』1953年10月号、裏表紙裏、69頁に該当）とあるが、「第三回」にあたるものについては、後に、「『戦後十年・キリスト教の歩み』」（『福音と世界』1955年8.11.12月号所収）は、五三年一〇月、一二月号に連載した「太平洋戦争と日本の教会」の続篇としてお読み下されば幸いです」と記されている（『編集の後に』、『福音と世界』1955年8月号、71頁）。

- 25 安藤肇「復刻版あとがき」、安藤肇『深き淵より——キリスト教の戦争体験』キリスト新聞社、2005年〔復刻版〕、206頁。

- 26 安藤肇、前掲書、164頁。

- 27 この声明書は、東京教区史編集委員会『東京教区史』（日本基督教団東京教区発行、1961年）119頁にも見ることができる。

- ²⁸ 安藤肇、前掲書、167頁。
- ²⁹ 「《敵の大将を射ようと思うなら、まずその乗っている馬を射て、その後その者を射よの意から》大きな目的を達するには、それに直接あたるより、周辺のものからかたづけしていくのが早道である」の意（松村明監修、小学館『大辞泉』編集部編『大辞泉』小学館、1995年、1294頁）。
- ³⁰ 川口葉子『日本基督教団の戦前・戦後史——教団合同・戦争責任・万博問題を中心に』大阪大学博士學位論文、2016年、34頁。
- ³¹ 川口葉子「アジア・太平洋戦争の終結と「キリスト教ブーム」」、『宗教研究』第84巻第4輯、2011年所収、412頁。
- ³² 「戦後の日本キリスト教を代表する神学評論誌。新教出版社が1946(昭和21)年から発行した『基督教文化』、『福音と時代』を統合して、52年4月創刊。日本基督教団を中心とする教会の形成と革新の課題を追究し、世界教会的・アジアの視野を広げながら、教会の戦争責任の自覚を深めるとともに、平和問題、靖国神社問題にもかわり、韓国民主化闘争にコミットする韓国キリスト者との連帯の媒体となるなど、日本の教会の政治的・社会的参与の道を常に新しく提示している」（森岡巖『福音と世界』、『日本キリスト教歴史大事典』所収、1204頁）
- ³³ なお、こでの隅谷三喜男は、たとえば“日本のキリスト教会”全体と“教団”との相違といったような諸点を、予め厳密に区別した上で論じているようではなさそうである。この点、たとえば、鈴木正久は、「五三年から五四年へ——日本の教会の歩みの一考察」（『福音と世界』1953年12月号所収）中、項目「二、教団の教勢不振に関して」において、「今年〔1953年〕は、日本基督教団が戦争後はじめての「教勢不振」の年であつたそうである。〔……〕教団の周囲の他教派の教会は統計的に更に上昇していたことを見ると、教団には何か独特の問題があるのかと思われる」（32頁）と述べたところがあった。よって、このあたりについては、いわゆる「教団離脱問題」についても視野を広げつつ検討する必要がある。
- ³⁴ 『福音と世界』1955年8月号、34頁。
- ³⁵ 同上、41-42頁。
- ³⁶ この時期に、過去の出来事を批判的に検討するという気運をより後押しした背景の一つとして、1965年6月に日韓基本条約が調印され、その後、韓国のキリスト者が条約批准反対運動を進めたことが挙げられよう（高萬松「日韓会談反対運動と日韓教会交流——一九六〇年代を中心にして」、『聖学院大学総合研究所紀要』No.55 別冊、2013年所収、47-61頁）。たとえば、『福音と世界』1965年10月号の巻頭言、森平太〔本名・森岡巖〕「被害者意識と加害者意識」では次のように述べられている（以下、部分引用）。「日韓条約批准の問題をめぐって、韓国のキリスト者の指導的な主流が、結束して反対の態度を表明したことは、日本のキリスト者に対する厳しい問いであった。わけても、彼らが、日本人にかつての40年にわたる帝国主義的支配に対する責任意識が全く欠けていることを鋭く衝き、日本人に対してその侵略責任の謝罪と、悔改めにふさわしい果を要求したことは、多くの日本人のキリスト者にとって衝撃的ではなかったであろうか。なぜなら、戦後20年、天下泰平に安んじている日本のキリスト者が、このように直接的に、あからさまに、加害者としての罪をアジアの隣人から問われたことはなかったからである。〔中略〕日本人自身だけではい。例えばアメリカ占領軍、あるいはその占領政策に協力して日本を「キリスト教化」すべく、戦後いち早く来日したアメリカのミSSIONナリーたちも、日本の教会との円滑な協力関係を打ち立てるために、愛と救いの甘い道徳意識も作用してのことであろうが、教会の戦争責任を問おうとせず、むしろ教会が「超国家主義」から受けた迫害に同情し、日本の教会を立派な被害者に仕立てあげた。教会はそれに甘え、さらにそれ

を売り物にして、甘美な被害者意識に埋没して行った。そして日本の教会の顔は、自分たちに寛大なアメリカだけに向けられて、アジアの隣人に向けられようとはしなかった」。以上の視点については、李相勲氏より、「戦後社会制度とキリスト教 1945-60」研究会」においてご教示いただいた。ここに感謝の意を表する。

- 37 ここをあえて「敗戦＝終戦」と記したのは、堀江宗正による次の指摘に示唆を受けたことに拠る。「終戦と占領は戦後の出発点であり、言うまでもなく日本史上の重大な転機である。この「終戦」は無条件降伏なのだから、実際のところは「敗戦」と呼ぶべきである。しかし、国体護持を条件とする降伏反対派を抑えるために天皇の「聖断」という形をとったこと、また結果的に天皇制が温存されたことから、あたかも日本が主体的に「終戦」させたかのような歴史認識が成立する余地が生まれた。したがって、この「敗戦＝終戦」は、本書〔堀江宗正編『宗教と戦後の社会史』〕が問題とする戦後史における二重の時間性の始まりである」（堀江宗正「序章 戦後七〇年の宗教をめぐる動き——いくつかの転機を経て」〔堀江宗正編『宗教と戦後の社会史』東京大学出版会、2019年所収、1-29頁〕4頁）。